第4章（雇用構造の変化）の重要用語

①格差社会

主に所得や資産など経済状況に関して、上位層と下位層との差が大きく、また固定化される傾向にある社会。統計的な測定手法としてジニ係数が用いられることが多い。具体的には、近年における一方での途方もない富と他方での貧困層の同時発生を指す言葉であるが、単に「貧困問題」と同義で使用される場合も多い。

②ニューエコノミー

1990年代のアメリカの長期にわたる景気拡大期に用いられた言葉。直接的には、自動車など伝統的な産業（オールドエコノミー）に対し、インターネットなど情報通信技術を中心に拡大する新しい産業を指す。当時は、新産業の成長によってアメリカ経済には伝統的な景気循環が消滅したとの議論もなされた。

③ワーキングプア

就労による稼得が、貧困水準以上に満たない個人や世帯を指す。今日の貧困が、怠惰といった個人的な態度によってではなく、勤勉な勤労者にとっても現実的な問題であることを象徴している。わが国でも2006年頃より注目され、頻繁に使用されるようになった。

④株主資本主義

経営者は株主の代理人であり、株主利益の最大化を第1の目的に置く経営規範。1980年代以降のアメリカの企業経営を象徴する用語として知られている。これに対し、かつてのドイツや日本のように、企業は株主だけではなく従業員などの利害関係者の利益も担っていると考える規範、またそのように見える経済的慣行をステークホルダー資本主義という。

⑤ストックオプション

将来のある時点において、定められた価格で株式を取得する権利。株価が上昇した場合、この権利を行使することでオプションの保有者は利益をえることができる。最高経営責任者取締会役員のインセンティブを株主と一致させ、株主資本主義を徹底させる手法として彼らに付与される。株主資本主義を象徴する仕組みの一つといえる。

⑥ダウンサイジング

企業の収益性を高めるために、余分な人員や部署を削減すること。わが国における「リストラ」とほぼ同様の文脈でも使用される。

⑦オフショアリング

工場その他、企業の機能の一部を海外に移転すること。海岸線（ショア）を超えることからこの呼称が用いられる。

⑦産業空洞化

オフショアリングの隆盛によって、国内の産業が衰退すること。わが国で 1990 年代から頻繁に使用される。

⑧ウォルマート社
アメリカ最大のストアチェーン。効率的な物流管理と労務管理によって急成長した。郊外の大規模店舗の代表的存在。

⑨ゼネラル・モーターズ社
アメリカ最大の自動車メーカー。かつての最大の雇用主であり、アメリカ産業の象徴であった。1980 年代以降、日本車との競争により、組織の効率化やダウンサイジングを強いられてきた。

⑩機会の平等
結果の平等に対してしばしば用いられる用語。アメリカでは、後者の平等より前者の平等が重視される傾向にある。

⑪シンボリック・アナリスト
クリントン政権期の初期に労働省長官を務めたロバート・ライシュが提唱した概念。今後の経済成長や雇用の確保において、製造現場や事務処理などのルーチン作業ではなく、抽象的な概念や記号を理解し、操作し、新たな価値を創造する労働が重要な位置を占めると彼は考えた。シンボリック・アナリストは後者の作業の担い手であり、弁護士、医者、ジャーナリスト、銀行家、コンサルタント、経営者、研究開発者などがその例として考えられる。

⑫クリエイティブ階級
リチャード・フロリダが提唱した新しい労働者階層。その大意は、ライシュのシンボリック・アナリストと同様に、アメリカ経済は単純なルーチン作業ではなく、物事を想像するクリエイティブな労働、例えば科学、工学、教育、コンピュータ・プログラミング、芸術などが占める割合が増大しているとした。

⑬アウトソーシング
企業の機能の外部発注のこと。企業本体をスリム化し、必要な経営資源（ソース）を外部（アウト）に求めることからこの用語が用いられる。ダウンサイジングの主要な手法の一つ。